**先端設備等導入計画の認定チェックリスト（変更）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請日 | 本件担当者(認定後にお電話します) | 　　 |
| 令和　　　年　　　月　　日 |
| 電話番号 |   |
| メールアドレス | 　 |

**１、申請時に提出する書類の確認**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 | 部数 | 備考 |
| * 【様式23】変更に係る認定申請書
 | １部 |  |
| * 先端設備等導入計画（変更後）
 | ２部 | 様式23の別紙変更箇所には、下線を引いてください |
| * 先端設備等導入計画に関する確認書
 | ２部 | 認定支援機関確認書 |
| * 旧先端設備等導入計画一式の写し
 | １部 | 前回認定後に返却されたもの変更前の計画であることを計画書内に手書き等で記載してください |
| * 未納のない証明書(あま市役所市民課にて申請日に取得してください)
 | １部 | 法人分と代表者分の2通必要。(代表者があま市以外の在住なら法人分1通でよい) |
| * 事業実態が確認できる書類
 | １部 | 確定申告書、法人なら3か月以内の履歴事項全部証明書、開業届　等 |
| * 返信用封筒(角2 A4サイズ)または

レターパック | １部 | 認定後の申請書を郵送で受取る場合のみ。窓口受取りの場合は不要。申請書類と同程度の重量が送付可能な金額の切手を貼付してください。 |

**【変更内容に応じて】　上記に加え、以下の書類を提出**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 | 部数 | 備考 |
| * あま市での設置場所が確認できる資料
 | ２部 | 会社案内、ウェブサイトからの印刷、パンフレット、確定申告書　等 |
| * 取得する設備に関する資料
 | ２部 | 導入する製品の名称・形状・型式が分かるパンフレット等、ウェブサイト印刷も可 |
| * その他変更に伴い影響がある書類
 | ２部 | 従業員名簿等 |

**【税制措置の対象となる設備を含む場合】　上記に加え、以下の書類を提出**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 | 部数 | 備考 |
| * 先端設備等に係る投資計画に関する確認書
 | ２部 | 認定支援機関確認書 |
| * 【リースの場合】リース契約見積書の写し
 | ２部 | 固定資産税の軽減措置を受ける際、ファイナンスリース取引であって、リース会社が固定資産税を納付する場合に必要 |
| * 【リースの場合】（公社）リース事業協会が確認した固定資産税軽減計算書の写し
 | ２部 |
| * 従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面
 | ２部 | 新規申請時に賃上げ表明をしていること。・原本と原本の写しを各１部 |

**２、先端設備等導入計画の内容確認**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更内容 | 確認 |
| １名称等 | 有　・　無 |  |
| ２計画期間 | 　年　月　～　年　月無 |  |
| ３現状認識 | 有　・　無 |  |
| ４先端設備等導入の内容 |  |  |
| 　 | (１)事業の内容及び実施時期 | 有　・　無 |  |
| 　 | (２）先端設備等の導入による労働生産性向上の目標 | ％  |  |
|  | (３）先端設備等の種類及び導入時期 | □ 機械装置□ 測定工具及び検査工具□ 器具備品□ 建物附属設備□ ソフトウェア |  |
| ５先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法 | 千円　 |  |
| その他特記事項 |  |  |